

2010年10月24日 実施

主催 財団法人 全国商業高等学校協会

平成22年度 第2回 会計実務検定試験

財務諸表分析

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 財務諸表分析の方法に関する次の問いに答えなさい。

問1 下記の文章の（ 1 ）から（ 7 ）の中に入る適当な語句を【解答群1】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

問2 下記の文章の下線 a— から c— の方法により計算される比率を【解答群2】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

財務諸表分析は、財務諸表を用いて、主に企業の収益性や安全性を分析する方法である。

収益性を分析する方法には、一定時点の状態を示す（ 1 ）と一定期間の業績を示す（ 2 ）の二つの財務諸表を利用する方法と、a（ 2 ）のみを利用する方法がある。

安全性を分析する場合には、（ 1 ）、（ 2 ）に加えて、資金の流れを示す（ 3 ）も利用される。ここには、（ 1 ）のみを利用する方法、（ 2 ）のみを利用する方法、b（ 1 ）と（ 2 ）を利用する方法、（ 3 ）の数値を利用する方法、（ 1 ）と（ 3 ）を利用する方法、c（ 2 ）と（ 3 ）を利用する方法がある。

企業の評価においては、財務諸表の実際の数値をそのまま利用する（ 4 ）と、財務諸表上のある情報を他の情報の数値と関連させる（ 5 ）が行われる。この（ 5 ）では、企業の規模の違いが調整される。また、一期間ないし時点の判断のみでは不十分であり、時系列で分析する（ 6 ）や他の企業の数値と比べる（ 7 ）が利用される。

【解答群1】

- | | | |
|---------------|----------|-----------------|
| ア. 損益計算書 | イ. 貸借対照表 | ウ. キャッシュ・フロー計算書 |
| エ. 株主資本等変動計算書 | オ. 附属明細表 | カ. 比率分析 |
| キ. 実数分析 | ク. 比較分析 | ケ. 趨勢分析 |

【解答群2】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ア. 当期純利益対キャッシュ・フロー比率 | イ. 総収益当期純利益率 |
| ウ. 総収益支払利息比率 | エ. 流動負債対営業キャッシュ・フロー比率 |
| オ. 使用資産経常利益率 | カ. 仕入債務回転率 |

- 【2】 商業を営んでいるA社の次の〈資料〉により、 から の中に入る適当な数値または語句を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資料〉

(単位：百万円)

	X 1 期	X 2 期
	金 額	金 額
売上高	750,000	720,000
売上原価	465,000	432,000
販売費及び一般管理費	195,000	180,000
営業外収益	30,000	44,000
営業外費用	75,000	80,000
特別利益	20,000	36,000
特別損失	35,000	93,600

A社の売上高は、X 1 期が750,000百万円、X 2 期が720,000百万円と減少しており、売上高売上総利益率は、 %から %へ変化した。これは、売上原価の減少率が、売上高の減少率よりも大きかったことにあり、その原因として、 の低下などの理由が考えられる。

一方、A社の当期純利益は、X 1 期が 百万円、X 2 期が 百万円と減少しており、そのもっとも大きな原因として の計上などが考えられる。

〔解答群〕

ア. 72,000	イ. 45,000	ウ. 30,000	エ. 14,400	オ. 40
カ. 38	キ. 15	ク. 12	ケ. 60	コ. 62
サ. 仕入価格	シ. 販売価格	ス. 支払利息	セ. 災害損失	ソ. 広告宣伝費

- 【3】 〈資料〉に示した連結財務諸表により、次の問いに答えなさい。

問1 同業のM社、N社の安全性に関する①から⑤の分析指標を計算しなさい。

- ① 総資産負債比率
- ② 流動比率
- ③ 当座比率
- ④ 売上債権対仕入債務比率
- ⑤ 固定長期適合率

(注意事項)

1. ①から⑤の数値は算出結果のみを解答すること(計算式は不要)。
2. 答えは、%の小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで解答すること。
3. 売上債権の評価にあたっては貸倒引当金を控除する。

問2 上記問1の指標をもとに判断し、解答用紙の文の()に適切な企業名(MまたはN)を入れなさい。また、次の①、②の視点にもとづき、判断した理由を述べなさい。

- ① 短期の安全性の視点ではどうですか。
- ② 長期の安全性の視点ではどうですか。

〈資料〉

M社、N社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	M社	N社	科 目	M社	N社
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	346,000	311,000	支払手形及び買掛金	807,000	652,000
受取手形及び売掛金	853,000	909,000	短期借入金	390,000	621,000
たな卸資産	457,000	535,000	未払法人税等	21,000	36,000
繰延税金資産	107,000	184,000	その他	331,000	271,000
その他 ^{*1}	192,000	350,000	流動負債合計	1,549,000	1,580,000
貸倒引当金 ^{*2}	△6,000	△11,000	II 固定負債		
流動資産合計	1,949,000	2,278,000	社債	325,000	206,000
II 固定資産			長期借入金	121,000	57,000
有形固定資産			退職給付引当金	225,000	433,000
(1)建物及び構築物 ^{*3}	224,000	303,000	預り保証金	25,000	34,000
(2)機械及び装置 ^{*3}	186,000	171,000	その他	96,000	216,000
(3)土地	190,000	234,000	固定負債合計	792,000	946,000
(4)建設仮勘定	35,000	42,000	負債合計	2,341,000	2,526,000
(5)その他	6,000	7,000	(純資産の部)		
有形固定資産合計	641,000	757,000	I 株主資本		
無形固定資産	222,000	198,000	資本金	338,000	420,000
投資その他の資産			資本剰余金	465,000	571,000
(1)投資有価証券	353,000	274,000	利益剰余金	199,000	238,000
(2)関係会社株式	225,000	169,000	自己株式	△3,000	△27,000
(3)繰延税金資産	34,000	27,000	株主資本合計	999,000	1,202,000
(4)その他	102,000	103,000	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産合計	714,000	573,000	その他有価証券評価差額金	5,000	8,000
固定資産合計	1,577,000	1,528,000	評価・換算差額等合計	5,000	8,000
			III 少数株主持分	181,000	70,000
			純資産合計	1,185,000	1,280,000
資産合計	3,526,000	3,806,000	負債純資産合計	3,526,000	3,806,000

※1 流動資産に含まれるその他に、当座資産はない。

※2 貸倒引当金はすべて売上債権にかかるものとする。

※3 これらについては減価償却累計額を控除した金額で表示している。

【4】 情報通信業を営んでいるX社、Y社の財務指標は〈資料〉のとおりである。〈資料〉により、下記の文章の①～⑥の【 】欄について、a、bのうち、適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。

〈資料〉

	X社	Y社
総資産当期純利益率	9.9%	10.1%
売上高売上総利益率	20.4%	30.2%
売上高対営業資産比率	4.4回転	0.9回転
売上高営業利益率	5.7%	20.6%
経常収益経常利益率	5.4%	14.5%

〈資料〉によると、両社の総資産当期純利益率はほぼ同じである。しかし、他の指標は大きく異なっている。このことから、両社の経営方法に違いがあると考えられる。

主たる営業に関わる売上高売上総利益率をみると、Y社の方がX社よりも高い数値を示している。このことは、Y社の方がより値幅（利幅）の①【a. 大きい b. 小さい】製品を販売していると言える。一方、売上高対営業資産比率をみると、X社の方がY社よりも高い数値を示している。このことから、X社の方が効率の②【a. 良い b. 悪い】経営をしていることがわかる。

以上のことから、X社は③【a. 回転率 b. 利益率】を重視した経営を行っているのに対して、Y社は④【a. 回転率 b. 利益率】を重視した経営を行っていると言える。

これに関して、Y社は④【a. 回転率 b. 利益率】を重視した経営を行うために、新たなブランド価値を生み出す投資を必要とし、金融機関から多額の借入れを行っており、この結果、多額の⑤【a. 受取利息 b. 支払利息】が発生していると推測される。これを示すのが、X社に比べて、Y社の売上高営業利益率に対する経常収益経常利益率の落ち込み（下落率）が⑥【a. 大きく b. 小さく】なっていることである。

【5】 S社の株価に関する情報は〈資料〉のとおりである。これについて次の問いに答えなさい。

〈資料〉

期末現在の株価	180円/株
発行済株式総数	50百万株
配当金	100百万円
当期純利益	1,042百万円
純資産	5,528百万円

問1 下記の文章の①、②の【 】欄について、a、bのうち、適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。

問2 下記の文章の から の中に入る適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

問3 S社の株価収益率および株価純資産倍率を求めなさい。ただし、数値は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

株式に関する指標として、配当性向がある。配当性向は、企業が当期純利益のうち、どの程度を配当金にあてたかを示す。配当は、株主への利益の還元であるから、配当性向が①【a. 高い b. 低い】方が好ましい。一方、利益は社内に留保され、将来、この留保資金の運用により利益をあげることが期待されるから、配当性向が②【a. 高い b. 低い】方が望ましいという考え方もある。なお、配当金に関する情報は財務諸表のうち から得られる。

さらに、その株式の価値が割安か割高かを測る指標として株価収益率および株価純資産倍率があげられる。株価収益率は、企業の利益水準に比べて株価が相対的に割安か割高かを測る物差しであり、 と略される。株価純資産倍率は、純資産に比べて株価が相対的に割安か割高かを測る物差しであり、 と略される。

〔解答群〕

ア. 貸借対照表

イ. 損益計算書

ウ. 株主資本等変動計算書

エ. BPS

オ. PBR

カ. PER

キ. EPS